



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 油研工業株式会社
コード番号 6393 URL <http://www.yuken.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理担当 (氏名) 永久 秀治

TEL 0467-77-2111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,543	4.2	1,517	21.9	1,077	33.2	677	37.1
28年3月期	27,701	7.9	1,943	1.4	1,613	12.2	1,078	3.3

(注) 包括利益 29年3月期 690百万円 (357.6%) 28年3月期 150百万円 (93.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	16.01		4.4	3.0	5.7
28年3月期	25.27		7.0	4.3	7.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 13百万円 28年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	36,160	16,906	42.9	366.73
28年3月期	36,366	16,618	41.8	359.18

(参考) 自己資本 29年3月期 15,526百万円 28年3月期 15,207百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,741	621	992	5,244
28年3月期	1,681	1,533	211	4,255

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		8.00	8.00	338	31.7	2.2
29年3月期		0.00		7.00	7.00	296	43.7	1.9
30年3月期(予想)		0.00		7.00	7.00		29.6	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,000	6.5	800	30.8	700	107.9	400	78.9	9.45
通期	27,500	3.6	1,800	18.6	1,600	48.6	1,000	47.6	23.62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) - 、 除外 社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	45,106,764 株	28年3月期	45,106,764 株
29年3月期	2,769,416 株	28年3月期	2,766,252 株
29年3月期	42,338,905 株	28年3月期	42,666,248 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 経営方針	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では堅調な雇用拡大や企業収益の改善等により底堅く推移し、欧州でも、雇用・所得環境の持ち直し等により緩やかな回復基調が続きましたが、中国経済は過剰生産能力の削減圧力が依然強く緩やかな減速が続き、他の新興国でも景気に弱さが見られました。一方、わが国経済は、政府による経済対策効果、企業収益や雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調を維持しました。

このような状況のもとで、当社グループは、中期経営計画「3G (Group Global Growing) Action 2018」を平成28年度よりスタートさせ、グループの全体最適(Group)、海外拠点の強化と対象市場の拡大(Global)、成長を支えるインフラや人財の強化(Growing)を推進の柱に、鋭意、売上と収益の確保にグループを挙げて取り組んでまいりました。しかしながら、中国等新興国市場での需要の低迷に加えて円高による為替の影響を大きく受け、厳しい状況で推移いたしました。

当連結会計年度の売上高は、265億4千3百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は、15億1千7百万円（前年同期比21.9%減）、経常利益は、10億7千7百万円（前年同期比33.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、6億7千7百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から2億5百万円減少し、361億6千万円となりました。主な増減は流動資産では、現金及び預金の増加9億9千6百万円、受取手形及び売掛金の減少1億1千万円、棚卸資産の減少10億7千6百万円、固定資産では、有形固定資産の減少5億2千万円、投資有価証券の増加5億1千9百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億9千4百万円減少し、192億5千4百万円となりました。主な増減は、流動負債では、短期借入金の減少14億5千万円、固定負債では、長期借入金の増加8億8百万円等でありませ

ず。純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億8千8百万円増加し、169億6百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加3億3千8百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億7千6百万円、為替換算調整勘定の減少4億3千2百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増加し、42.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローにより減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにより増加したため、52億4千4百万円（前連結会計年度末比23.2%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益10億1千8百万円、たな卸資産の減少8億6千3百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは27億4千1百万円の収入となり、前年同期に比べ10億6千万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出8億4千4百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは6億2千1百万円の支出となり、前年同期に比べ9億1千2百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、短期借入金純減額13億7千1百万円、長期借入れによる収入17億7千1百万円、長期借入金の返済による支出8億6千9百万円、配当金の支払いによる支出3億3千6百万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは9億9千2百万円の支出となり、前年同期に比べ7億8千1百万円支出が増加しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、コミットメントの総額は40億円、当連結会計年度末のコミットメントラインの借入未実行残高は35億円となっております。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	36.7	38.6	40.5	41.8	42.9
時価ベースの自己資本比率(%)	31.7	26.9	28.9	21.8	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	3.3	3.4	5.4	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.0	11.1	10.7	6.9	12.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内の景気につきましては、緩やかな回復基調で推移すると見込まれますが、海外では、中国等新興国の下振れリスク、米国新政権の経済政策、欧州各国における政治動向、高まる地政学リスク等の不確定要因をかかえており、予断を許さない状況にあります。

かかる事業環境の中、当社グループとしては、中期経営計画の達成に向けて、国内や海外における新規市場の開拓、国内外の生産分担機能の強化と品質の向上、一層の原価低減、固定費の削減を推進し、売上と利益の拡大、グローバル企業としてのさらなる成長を目指してまいります。

次期(平成30年3月期)の見通しにつきましては、売上高275億円、営業利益18億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を予想しております。

業績予想の前提となる為替レートは、1ドル＝110円を前提としております。

当社グループの有形固定資産の減価償却方法は、国内では主として定率法を採用していましたが、国内の有形固定資産は、今後長期安定的に稼働が見込まれることから、定額法の方が経済実態をより適切に業績に反映できるため、平成30年3月期より定額法に変更しております。この減価償却方法の変更により、平成30年3月期の減価償却費は約1億円減少する見込であり、平成30年3月期の予想値に反映しております。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。また、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

(5) 経営方針

① 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは、わが国を代表する油圧専門総合メーカーとして、一般産業機械の基幹部品である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム製品」及び油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の生産、販売及び開発を積極的に推進してまいります。

そして「YUKEN」ブランドを世界に広め、日本、アジア、世界に貢献し、環境変化の中でも利益成長できる高収益体質の独立系総合油圧メーカーグループを目指してまいります。

② 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、前項の基本方針をもとに、平成28年度を初年度とした中期経営計画「3G (Group Global Growing) Action 2018」を策定しております。

当社グループとして、具体的には以下の通り取り組んでまいります。

1) Group (グループ)戦略 ～グループ会社連携によるシナジー効果の発揮～

国内外での効率的な生産分担による変動費低減や、「YUKEN」ブランドとしてのグローバルな製造品質確立、グループ内での開発リソースの有効活用による開発期間の短縮等、グローバルなグループ経営によるシナジー効果を最大限追求するとともに、グループにおけるコーポレートガバナンスも一層強化してまいります。

2) Global (グローバル)戦略 ～成長ドライバーとしての海外事業拡大～

海外市場ボリュームゾーン向けの戦略的差別化製品や世界標準製品の開発等を推進し、海外市場を意識したグループ供給体制の構築を進めてまいります。

3) Growing (グロウイング)戦略 ～グループを牽引する本社機能の強化～

国内においては、高付加価値製品の生産による収益力強化や更なる効率化推進による採算性向上、成長に向けた戦略的な設備投資、海外への要員供給も含めた人材教育・育成等を推し進め、当社グループを牽引する本社機能としての役割を一層強化してまいります。

4) グループ全体の社会的信頼の向上

社会の一員としての自己責任を徹底し、グループ全体の社会的責任の向上に取り組めます。安全・安心の万全の品質保証、地球視点での環境保全、法令や社会規範の遵守、迅速かつ的確な情報開示、地域社会との共生などに対するグループ内での取り組みを一層推し進めてまいります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しておりますが、国際会計基準の適用につきましては、国内他社の適用動向等を考慮の上、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,508,206	5,505,155
受取手形及び売掛金	10,911,129	10,800,629
有価証券	8,383	—
商品及び製品	3,919,552	3,405,628
仕掛品	1,000,701	813,000
原材料及び貯蔵品	3,309,573	2,934,796
繰延税金資産	259,823	183,798
未収入金	174,390	231,909
その他	411,262	437,365
貸倒引当金	△154,264	△136,297
流動資産合計	24,348,757	24,175,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,641,302	7,799,742
減価償却累計額	△5,253,463	△5,465,881
建物及び構築物(純額)	2,387,839	2,333,860
機械装置及び運搬具	10,714,516	10,542,358
減価償却累計額	△7,568,649	△7,807,570
機械装置及び運搬具(純額)	3,145,866	2,734,787
工具、器具及び備品	2,288,458	2,354,458
減価償却累計額	△1,781,993	△1,919,455
工具、器具及び備品(純額)	506,464	435,003
土地	1,270,075	1,268,778
リース資産	170,407	208,089
減価償却累計額	△113,961	△135,839
リース資産(純額)	56,445	72,250
建設仮勘定	102,024	103,661
有形固定資産合計	7,468,716	6,948,341
無形固定資産		
リース資産	400,427	368,465
ソフトウェア	69,154	64,908
その他	21,236	18,334
無形固定資産合計	490,817	451,708
投資その他の資産		
投資有価証券	2,428,420	2,948,133
繰延税金資産	1,124,783	1,125,123
破産更生債権等	12,263	15,907
その他	504,662	510,902
貸倒引当金	△11,513	△15,157
投資その他の資産合計	4,058,615	4,584,909
固定資産合計	12,018,150	11,984,959
資産合計	36,366,907	36,160,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,023,677	4,936,039
短期借入金	3,725,541	2,274,735
1年内返済予定の長期借入金	794,423	889,823
リース債務	113,353	124,949
未払金	328,919	418,950
未払法人税等	7,113	54,741
未払費用	382,096	420,638
賞与引当金	404,029	337,847
その他	540,625	519,924
流動負債合計	11,319,779	9,977,650
固定負債		
長期借入金	4,158,411	4,966,957
リース債務	292,133	218,758
長期末払金	23,407	19,751
退職給付に係る負債	3,943,149	4,064,656
環境対策引当金	6,970	1,902
資産除去債務	4,405	4,443
固定負債合計	8,428,478	9,276,470
負債合計	19,748,257	19,254,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,880,678	3,880,678
利益剰余金	7,295,071	7,633,987
自己株式	△690,007	△690,618
株主資本合計	14,594,843	14,933,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	505,222	882,038
為替換算調整勘定	461,285	29,066
退職給付に係る調整累計額	△353,597	△317,825
その他の包括利益累計額合計	612,910	593,279
非支配株主持分	1,410,896	1,380,395
純資産合計	16,618,650	16,906,823
負債純資産合計	36,366,907	36,160,945

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	27,701,514	26,543,025
売上原価	20,098,293	19,529,365
売上総利益	7,603,221	7,013,660
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	358,067	331,938
広告宣伝費	69,710	63,767
役員報酬	186,048	188,338
給料及び賞与	1,687,429	1,700,374
賞与引当金繰入額	419,634	327,071
福利厚生費	548,782	555,420
退職給付費用	110,215	132,486
減価償却費	178,440	175,365
貸倒引当金繰入額	5,043	—
賃借料	303,836	302,673
旅費及び交通費	271,181	264,032
研究開発費	388,569	389,562
その他	1,132,550	1,064,950
販売費及び一般管理費合計	5,659,510	5,495,982
営業利益	1,943,711	1,517,677
営業外収益		
受取利息	35,378	44,809
受取配当金	50,797	41,682
持分法による投資利益	13,384	13,780
受取家賃	12,901	11,808
貸倒引当金戻入額	—	5,103
雑収入	75,893	56,311
営業外収益合計	188,355	173,494
営業外費用		
支払利息	221,803	218,024
為替差損	187,557	323,496
たな卸資産処分損	30,291	8,705
手形売却損	1,473	878
雑損失	77,510	63,060
営業外費用合計	518,636	614,165
経常利益	1,613,430	1,077,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,385	5,648
投資有価証券売却益	78,988	—
特別利益合計	82,373	5,648
特別損失		
固定資産除却損	—	63,380
投資有価証券売却損	4,931	739
特別損失合計	4,931	64,119
税金等調整前当期純利益	1,690,872	1,018,536
法人税、住民税及び事業税	397,779	285,640
法人税等調整額	104,449	5,218
法人税等合計	502,229	290,859
当期純利益	1,188,643	727,677
非支配株主に帰属する当期純利益	110,608	50,036
親会社株主に帰属する当期純利益	1,078,035	677,640

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,188,643	727,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△446,037	376,816
為替換算調整勘定	△405,937	△450,064
退職給付に係る調整額	△185,824	35,772
その他の包括利益合計	△1,037,799	△37,475
包括利益	150,844	690,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	159,355	658,010
非支配株主に係る包括利益	△8,511	32,191

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,101	3,853,007	6,517,553	△539,534	13,940,127
当期変動額					
剰余金の配当			△300,517		△300,517
親会社株主に帰属する当期純利益			1,078,035		1,078,035
自己株式の取得				△150,472	△150,472
連結子会社株式の取得による持分の増減		27,670			27,670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	27,670	777,517	△150,472	654,715
当期末残高	4,109,101	3,880,678	7,295,071	△690,007	14,594,843

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	951,259	748,102	△167,772	1,531,589	2,407,355	17,879,072
当期変動額						
剰余金の配当						△300,517
親会社株主に帰属する当期純利益						1,078,035
自己株式の取得						△150,472
連結子会社株式の取得による持分の増減						27,670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△446,037	△286,817	△185,824	△918,679	△996,458	△1,915,138
当期変動額合計	△446,037	△286,817	△185,824	△918,679	△996,458	△1,260,422
当期末残高	505,222	461,285	△353,597	612,910	1,410,896	16,618,650

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,101	3,880,678	7,295,071	△690,007	14,594,843
当期変動額					
剰余金の配当			△338,724		△338,724
親会社株主に帰属する当期純利益			677,640		677,640
自己株式の取得				△611	△611
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	338,916	△611	338,305
当期末残高	4,109,101	3,880,678	7,633,987	△690,618	14,933,148

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	505,222	461,285	△353,597	612,910	1,410,896	16,618,650
当期変動額						
剰余金の配当				—		△338,724
親会社株主に帰属する当期純利益				—		677,640
自己株式の取得				—		△611
連結子会社株式の取得による持分の増減				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376,816	△432,218	35,772	△19,630	△30,500	△50,131
当期変動額合計	376,816	△432,218	35,772	△19,630	△30,500	288,173
当期末残高	882,038	29,066	△317,825	593,279	1,380,395	16,906,823

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,690,872	1,018,536
減価償却費	1,104,339	1,100,246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,236	△16,106
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	313,536	172,417
受取利息及び受取配当金	△86,175	△86,491
支払利息	221,803	218,024
持分法による投資損益 (△は益)	△13,384	△13,780
有形固定資産処分損益 (△は益)	19,819	65,432
投資有価証券売却損益 (△は益)	△74,057	739
売上債権の増減額 (△は増加)	△163,979	△87,206
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△596,338	863,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	296,788	44,348
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△69,625	64,451
その他の資産の増減額 (△は増加)	△59,076	△146,988
その他の負債の増減額 (△は減少)	102,842	1,519
その他	△39,395	△74,157
小計	2,621,732	3,123,994
利息及び配当金の受取額	86,427	91,993
利息の支払額	△242,560	△216,783
法人税等の支払額	△784,141	△257,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,681,458	2,741,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△260,842	△260,842
定期預金の払戻による収入	460,842	260,842
有形固定資産の取得による支出	△1,717,228	△844,286
有形固定資産の売却による収入	6,366	350,563
投資有価証券の取得による支出	△375,038	△187,229
投資有価証券の売却による収入	536,436	106,270
貸付けによる支出	△11,437	△21,217
貸付金の回収による収入	13,146	14,675
無形固定資産の取得による支出	△49,891	△18,901
その他の支出	△136,678	△41,842
その他の収入	1,031	20,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,533,293	△621,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,189,297	△1,371,753
長期借入れによる収入	3,609,730	1,771,101
長期借入金の返済による支出	△3,989,540	△869,331
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△351,948	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△150,472	△611
配当金の支払額	△299,577	△336,800
非支配株主への配当金の支払額	△98,426	△62,523
その他	△120,323	△122,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,260	△992,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	△236,672	△139,396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△299,768	988,875
現金及び現金同等物の期首残高	4,861,113	4,255,437
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△305,907	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,255,437	5,244,312

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、油圧機器の専門メーカーであり、国内外において油圧機器を生産し、世界各国に提供しております。海外においては、香港、台湾、インド、韓国、上海、張家港(中国)、仏山(中国)、タイ、イギリスに子会社があり、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、油圧機器(油圧製品、システム製品、環境機械)を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,173,992	13,123,675	403,846	27,701,514	—	27,701,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,557,490	1,225,286	—	4,782,776	△4,782,776	—
計	17,731,482	14,348,961	403,846	32,484,291	△4,782,776	27,701,514
セグメント利益又は セグメント損失(△)	827,014	925,625	△29,629	1,723,011	220,699	1,943,711
セグメント資産	27,192,536	14,023,182	367,509	41,583,229	△5,216,321	36,366,907
その他の項目						
減価償却費	639,542	459,534	5,263	1,104,339	—	1,104,339
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	766,818	840,819	1,851	1,609,489	—	1,609,489

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,135,172	13,088,317	319,535	26,543,025	—	26,543,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,446,936	919,721	—	4,366,658	△4,366,658	—
計	16,582,108	14,008,039	319,535	30,909,684	△4,366,658	26,543,025
セグメント利益又は セグメント損失(△)	447,028	743,843	△8,381	1,182,490	335,187	1,517,677
セグメント資産	27,674,190	13,647,909	322,681	41,644,781	△5,483,835	36,160,945
その他の項目						
減価償却費	629,092	467,081	4,072	1,100,246	—	1,100,246
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	629,057	457,782	5,122	1,091,961	—	1,091,961

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	環境機械事業他	合計
外部顧客への売上高	17,386,576	5,912,766	4,402,172	27,701,514

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
13,148,296	13,447,757	512,756	433,636	159,067	27,701,514

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,514,032	3,917,163	37,521	7,468,716

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	環境機械事業他	合計
外部顧客への売上高	16,921,931	5,471,439	4,149,654	26,543,025

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
12,458,417	13,234,418	327,512	418,184	104,492	26,543,025

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,520,537	3,394,727	33,076	6,948,341

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	359.18円	366.73円
1株当たり当期純利益	25.27円	16.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,078,035	677,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,078,035	677,640
普通株式の期中平均株式数(株)	42,666,248	42,338,905

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,618,650	16,906,823
純資産の合計額から控除する金額(千円)	1,410,896	1,380,395
(うち非支配株主持分(千円))	(1,410,896)	(1,380,395)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,207,753	15,526,428
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	42,340,512	42,337,348

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(平成29年6月27日付予定)

(平成29年3月16日及び平成29年4月20日に開示したものを掲載しております)

① 代表者の変動

・新任予定代表取締役

代表取締役社長 永久 秀治(現 常務取締役 管理担当)

② 役員の変動

・新任取締役候補

取締役 安木 秀己(現 技術本部長兼研究開発部長)

取締役 萩野 嘉夫(現 管理本部長兼総務部長)

取締役 平山 直志(現 国内事業本部長兼東日本営業部長)

・新任監査役候補

常勤監査役 山浦 秀雄(現 丸善石油化学株式会社 常勤監査役)

・退任予定取締役

代表取締役社長 田中 治(当社顧問に就任予定)

常務取締役 服部 志朗(当社顧問に就任予定)

取締役 岡根 謙一(当社顧問に就任予定)

・退任予定監査役

常勤監査役 桜井 雅夫

・昇任予定取締役

常務取締役 大場 孝一(現 取締役 グローバル事業本部長)

(注) 山浦秀雄氏は、社外監査役候補者であります。

(2) その他

該当事項はありません。